

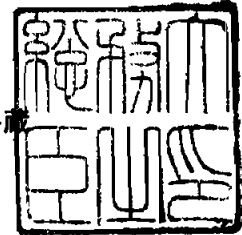


資料15-2

諮問第10号
平成18年8月1日

情報通信審議会
会長 庄山 悦彦 殿

総務大臣 竹中 平蔵



諮 問 書

下記について諮問する。

記

「外国人向けの映像による国際放送」の在り方とその推進方策

諮問第10号

「外国人向けの映像による国際放送」の在り方とその推進方策

1 諮問理由

グローバル化の進展及び人口減・超高齢化社会の到来を踏まえ、我が国のソフトパワーを強化するとともに、情報発信によって諸外国及び外国人の日本の歴史・文化・社会事情等に対する理解を促進することが必要不可欠の課題となっている。

我が国からの映像による情報発信については、これまでNHKが唯一の担い手として取り組んで来たところであるが、昨今の国際情勢の複雑化、NHKの厳しい財政状況等の事情により、必ずしも十分な状況とは言えず、厚みのある情報発信力の強化を図るべきとの声が高まっている。

他方、欧米あるいは中国・韓国等においては、国策的な国の支援の下で国際的な映像情報の発信・配信を強化する動きが盛んとなっている。

そこで、今後、我が国においても、放送事業者、民間企業等が一体となって、本格的な「外国人向けの映像による国際放送」を開始するとともに、国も必要な支援を行うことが求められるところ、その主体（組織）、財源、対象とする国・地域・視聴者層、放送番組の内容、スケジュール等映像国際放送推進のための具体的方策について、情報通信審議会に諮問するものである。

2 答申を希望する事項

「外国人向けの映像による国際放送」の早期具体化を図るため、以下の事項について答申を希望する。

- (1) 実施主体の在り方
- (2) 財源及び制度（国の役割及び負担の在り方を含む。）
- (3) 対象地域
- (4) 放送番組の内容
- (5) その他

3 答申を希望する時期

平成19年3月目途（平成18年12月目途に中間取りまとめ）

4 答申が得られた時の行政上の措置

今後の情報通信行政の推進に資する。

「外国人向けの映像による国際放送」の在り方とその推進方策



1. 目標

新たに外国人向けの映像による国際放送を早期に開始する。その際、新たに子会社を設立し、民間の出資等を積極的に受け入れるとともに、必要な国費を投入する。(通信・放送の在り方に関する政府与党合意(平成18年6月20日))

現状では、不十分、更に強化すべきとの声。

2. 現状

NHKのみが、海外向けの映像による国際放送を実施。
〈受信可能世帯数〉7,200万世帯(NHKの平成14年度推計値)

欧米、アジアにおいては、国が積極的に支援。

3. 諮問の概要

(1) 現在の取り組み

- ① 放送法第37条に基づくNHKの収支予算等に対する総務大臣の意見において、海外への情報発信の強化等について記述。
- ② 「外国人向けの映像による国際放送」を行う子会社が設立されるまでの間、NHKの行う映像国際放送について放送法第33条に基づく命令放送を行わせることを検討。

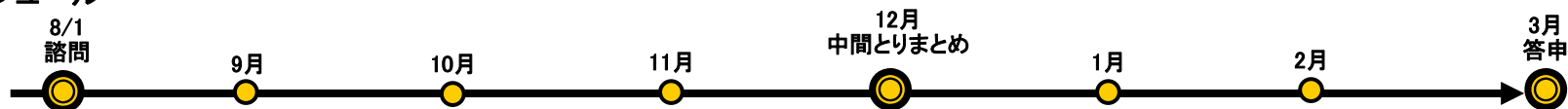
(2) 目標実現に向けた課題

- ① 実施主体の設立・運営については、放送事業者、民間企業、国等が一体となったの取り組みが必要。
- ② 採算性を確保するため、国費を含めた幅広い財源の在り方について検討が必要。
- ③ 制度整備(国の関与の在り方、法制度上の位置付け等)について検討が必要。

(3) 具体的な検討項目

- ① 実施主体の在り方
- ② 財源及び制度(国の役割及び負担の在り方を含む。)
- ③ 対象地域
- ④ 放送番組の内容
- ⑤ その他

(4) スケジュール



主要国のテレビ国際放送

国名	サービス名（実施機関） 〔経営形態〕	放送時間 （日）	使用言語	CH数	財源	運営経費 （※）
日本	NHKワールドTV（日本放送協会） 〔公共放送〕	24	日本語、英語	1	受信料	28億円
アメリカ	ボイス・オブ・アメリカ （BBG：政府の放送管理委員会） 〔国営放送〕	24	24	1	政府予算	約174億円 （ラジオを含む）
イギリス	BBCワールド（BBCワールド社） 〔BBCの商業部門（BBCの100%子会社）〕	24	英語	1	広告収入、視聴契約料	約95億円
ドイツ	DW-tv（ドイチェ・ベレ） 〔公共放送〕	24	ドイツ語、英語 スペイン語、アラビア語	1	政府交付金	約352億円 （ラジオを含む）
	ジャーマンTV（ドイチェ・ベレ、ARD、ZDF） 〔公共放送〕	24	ドイツ語	1		
フランス※	フランス国際情報チャンネル（CFII）	24	フランス語、英語、 （2007年夏期にアラビア語、 2008～2010年にスペイン語 放送の開始を予定）	2 （予定）	政府交付金	108億円 （2006年）
	TV5（TV5モンド） 〔仏F2、F3にスイス、ベルギーなどの公共放送が出資する株式会社〕	24	フランス語	1	政府資金 視聴契約料	約120億円
	CFI：カナル・フランス・インターナショナル（同左） 〔政府系持ち株会社傘下の株式会社〕	—	フランス語、英語 アラビア語、ポルトガル語	—	政府交付金	約27億円
イタリア	RAIインターナショナル（同左） 〔RAIの子会社〕	24	イタリア語	4	非公表	非公表
中国	CCTV（同左） 〔国営放送〕	24	中国語、英語 スペイン語、フランス語	3	CCTV予算	非公表
韓国	アリランTV（KIBF：韓国国際放送交流財団） 〔財団法人〕	24	英語、韓国語 アラビア語	2	放送振興基金、政府 交付金、広告収入等	約45億円
	KBSワールド（KBS） 〔公共放送〕	24	韓国語 （一部英語字幕）	1	受信料、広告収入 視聴契約料等	約2億円

※ フランスにおいては、公共放送フランステレビジョンと商業放送TF1の共同出資による「CFII（仮称）」を設立し、ニュース専門チャンネル「仏版CNN」の放送を2006年末までに開始する予定（運営費は全額政府交付金でまかなう予定）。

注1：日本は平成18年度予算、アメリカ、フランス、韓国は2005年度予算。ドイツは2003年予算。イギリスは、2003年フィナンシャルタイムズ記事より。

注2：1ドル＝110円、1ユーロ＝135円、1ウォン＝0.1円で換算。

国際放送の概要

平成18年8月1日
総務省情報通信政策局

1. 国際放送等の現状

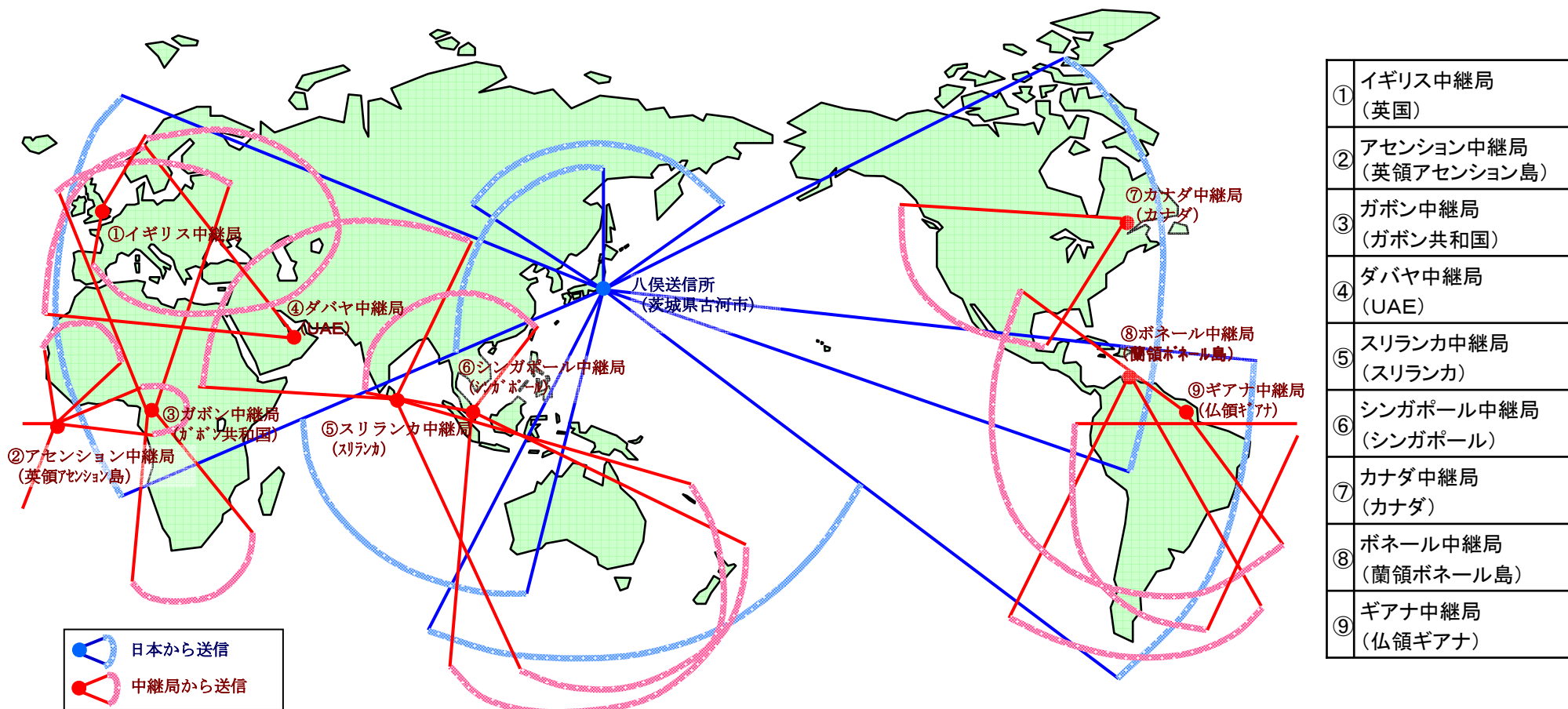
(1) 国際放送の現状

外国における受信を目的としたいわゆる国際放送については、NHKが短波によるラジオ国際放送「NHKワールド・ラジオ日本」及び人工衛星によるテレビ国際放送「NHKワールドTV」を実施している。

① ラジオ国際放送

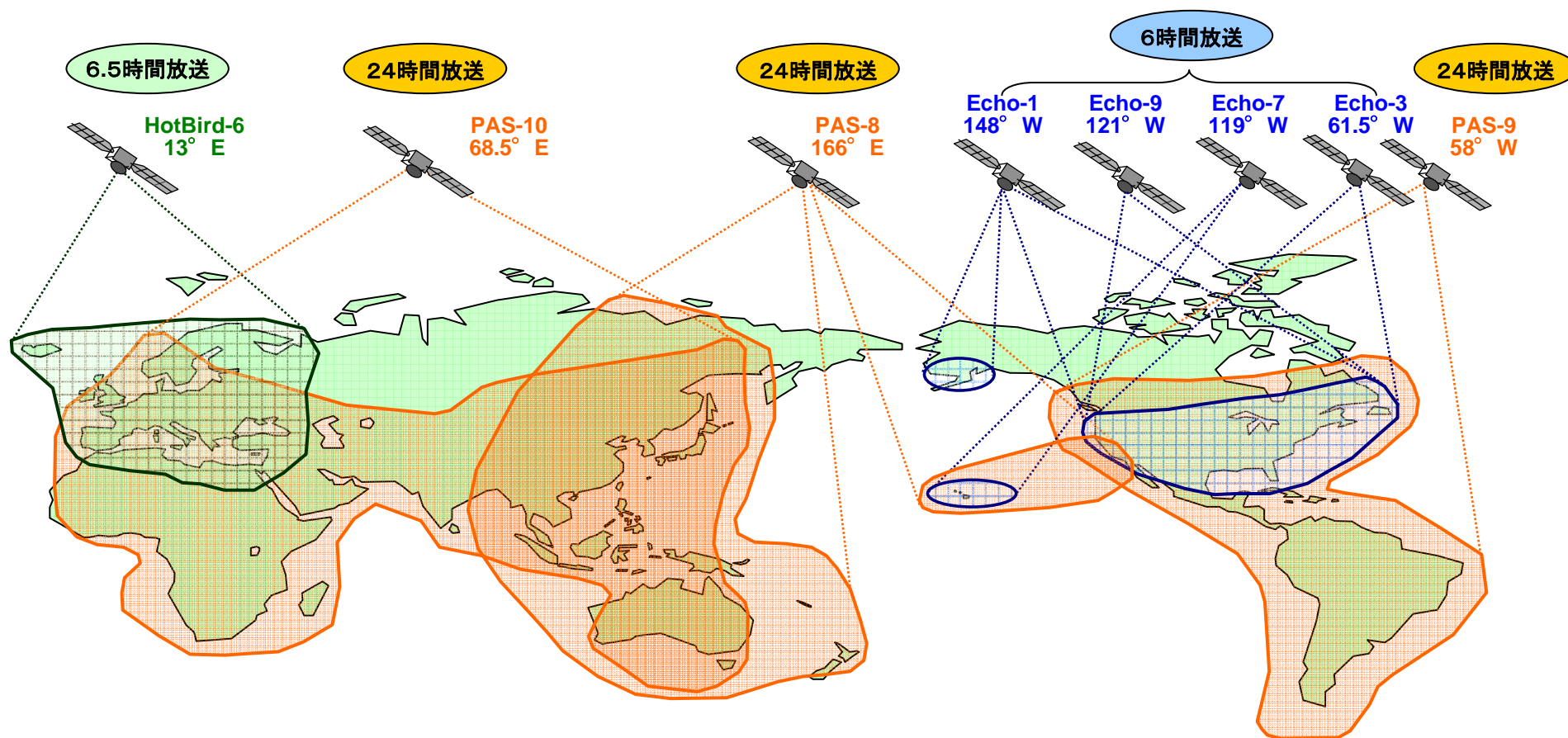
「NHKワールド・ラジオ日本」では、現在1日延べ65時間、日本語、英語等22言語で、茨城県の八俣送信所及び海外9カ所の中継局を経由して全世界を対象に放送を行っている。

また、ニュース等については、インターネットを通じても配信サービスが行われている。



② テレビ国際放送

「NHKワールドTV」では、海外の衛星を使用し英語及び日本語によるテレビ国際放送を実施している。パンアムサット衛星3基(※1)による在留邦人の居住地のほぼ100%のエリアをカバーした24時間のテレビ国際放送を行うとともに、欧米において、日系の現地衛星放送事業者(※2)や衛星番組提供事業者(※3)との委託契約により、テレビ国際放送を行っている。



※1 パンアムサット社 PAS-8(アジア・太平洋地域)、PAS-9(北米・中南米地域)、PAS-10(欧州・中東・南西アジア・アフリカ地域)

※2 ユーテルサット社のHotBird-6(欧州・中東・北アフリカ)を用い欧州の日系放送事業者であるJSTV(Japan Satellite Television LTD.)が、6.5時間(2006年4月現在)放送。

※3 エコースター社が、自社の衛星を使用して北米地域に約180チャンネルの放送を展開するDISH Network(プラットフォーム)に放送番組を提供する日系の番組配信事業者であるJNG(Japan Network Group INC.)を通じて、6時間放送(2005年4月現在)放送。なお、JNGが利用する衛星はEcho-1,3,7,9の4機。

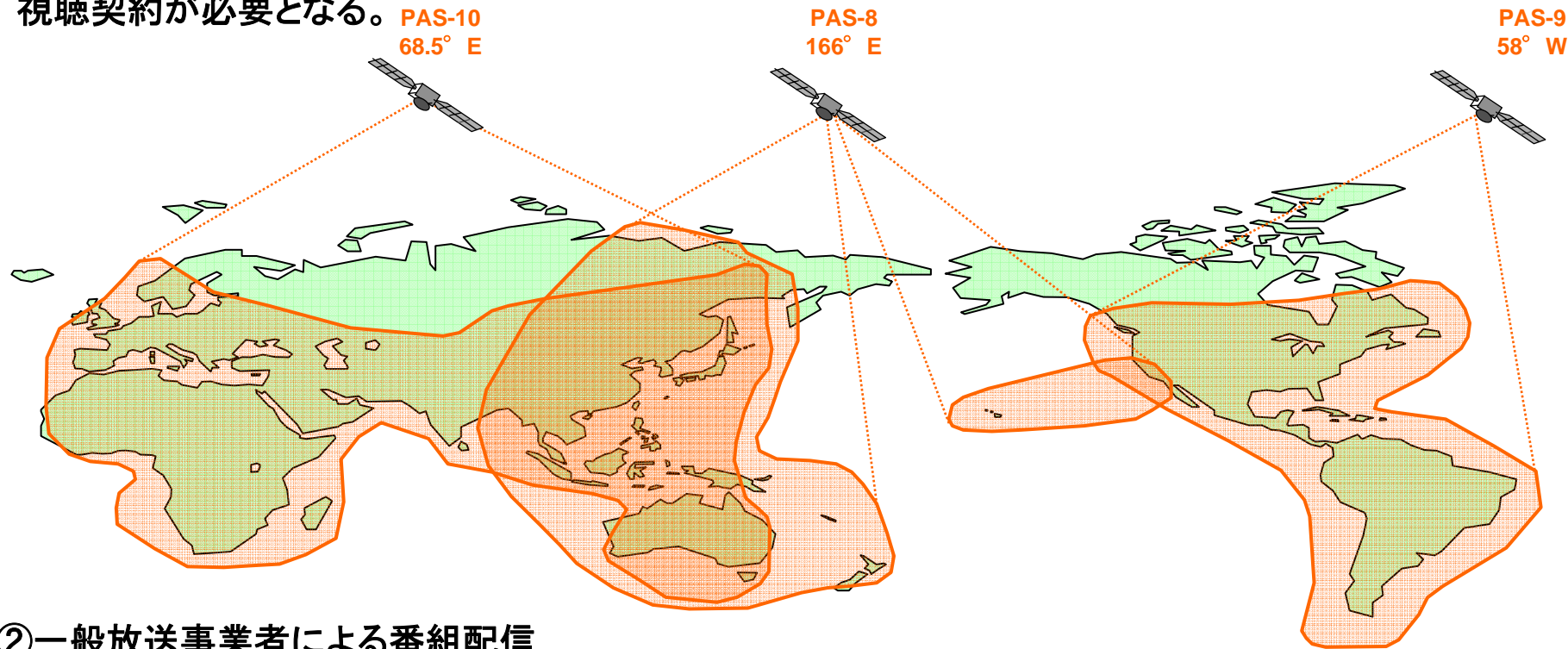
(2) 海外への番組配信等の現状

NHKの国際放送の他、NHK、民放等が外国の放送事業者やCATV事業者等に対し番組配信を実施している。

① NHKによる番組配信

NHKは、テレビ国際放送と同じパンナムサット衛星3基を用いて、海外の放送事業者やCATV事業者等を対象に、「NHKワールド・プレミアム」の名称で、ニュース・情報番組に加え、娯楽番組、スポーツ等、様々な放送番組を24時間配信・提供している。

なお、番組配信はスクランブルのかけられた形で行われており、視聴するためには、現地の事業者等との視聴契約が必要となる。



② 一般放送事業者による番組配信

一般放送事業者による番組配信の代表的なものとしては、フジテレビが欧米において、現地の衛星放送事業者や地上波放送事業者(UHF)の放送枠を購入し、番組を配信している事例がある。

2. 主要国の国際放送

(1) 主要国のテレビ国際放送

国名	サービス名（実施機関） 〔経営形態〕	放送時間 （日）	使用言語	CH数	財源	運営経費 （※）
日本	NHKワールドTV（日本放送協会） 〔公共放送〕	24	日本語、英語	1	受信料	28億円
アメリカ	ボイス・オブ・アメリカ （BBG：政府の放送管理委員会） 〔国営放送〕	24	24	1	政府予算	約174億円 （ラジオを含む）
イギリス	BBCワールド（BBCワールド社） 〔BBCの商業部門（BBCの100%子会社）〕	24	英語	1	広告収入、視聴契約料	約95億円
ドイツ	DW-tv（ドイチェ・ベレ） 〔公共放送〕	24	ドイツ語、英語 スペイン語、アラビア語	1	政府交付金	約352億円 （ラジオを含む）
	ジャーマンTV（ドイチェ・ベレ、ARD、ZDF） 〔公共放送〕	24	ドイツ語	1		
フランス※	フランス国際情報チャンネル（CFII）	24	フランス語、英語、 （2007年夏期にアラビア語、 2008～2010年にスペイン語 放送の開始を予定）	2 （予定）	政府交付金	108億円 （2006年）
	TV5（TV5モンド） 〔仏F2、F3にスイス、ベルギーなどの公共放送が出資する株式会社〕	24	フランス語	1	政府資金 視聴契約料	約120億円
	CFI：カナル・フランス・インターナショナル（同左） 〔政府系持ち株会社傘下の株式会社〕	—	フランス語、英語 アラビア語、ポルトガル語	—	政府交付金	約27億円
イタリア	RAIインターナショナル（同左） 〔RAIの子会社〕	24	イタリア語	4	非公表	非公表
中国	CCTV（同左） 〔国営放送〕	24	中国語、英語 スペイン語、フランス語	3	CCTV予算	非公表
韓国	アリランTV（KIBF：韓国国際放送交流財団） 〔財団法人〕	24	英語、韓国語 アラビア語	2	放送振興基金、政府 交付金、広告収入等	約45億円
	KBSワールド（KBS） 〔公共放送〕	24	韓国語 （一部英語字幕）	1	受信料、広告収入 視聴契約料等	約2億円

※ フランスにおいては、公共放送フランステレビジョンと商業放送TF1の共同出資による「CFII（仮称）」を設立し、ニュース専門チャンネル「仏版CNN」の放送を2006年末までに開始する予定（運営費は全額政府交付金でまかなう予定）。

注1：日本は平成18年度予算、アメリカ、フランス、韓国は2005年度予算。ドイツは2003年予算。イギリスは、2003年フィナンシャルタイムズ記事より。

注2：1ドル＝110円、1ユーロ＝135円、1ウォン＝0.1円で換算。

(2) 主要国のラジオ国際放送

(2005年12月1日現在)

国名	放送実施機関 (経営形態)	放送時間 (1日平均)	使用言語 (※1)	送信施設 (※2)	海外中継局 (※2)	財源	運営経費 (※3)
日本	日本放送協会 (公共放送)	65時間	22	短波10台	9ヶ所(交換及び借用中継局)	受信料 政府交付金	85億円
アメリカ	ボイス・オブ・アメリカ(VOA) (国営放送)	170時間	44	短波112台 中波11台	自営17ヶ所(他に借用中継局多数)	政府予算	約174億円 (テレビを含む)
イギリス	イギリス放送協会(BBC) (公共放送)	178時間 (送信時間)	(※4) 33	短波75台 中波7台	7ヶ所(※5) (他に交換・借用中継局多数)	政府交付金	約486億円
ドイツ	ドイチェ・ヴェレ (公共放送)	99時間	29	短波30台 中波1台 FM1台	自営4ヶ所(他に交換・借用中継局多数)	政府交付金	約352億円 (テレビを含む)
フランス	ラジオ・フランス・アンテナショナル(RFI) (公共放送)	322時間 (送信時間)	20	短波16台 中波1台 FM1台	自営1ヶ所 (他に交換・借用中継局多数)	政府交付金 番組提供料	約188億円
イタリア	RAIインターナショナル (公共放送RAIの出資する株式会社)	90時間25分 (2004年)	26	不明	不明	非公表	非公表
中国	中国国際ラジオ(CRI) (国営放送)	392時間	43	不明	不明	政府予算	非公表
韓国	KBS (公共放送)	93時間	11	短波10台 その他中波	3ヶ所	受信料 広告収入	約4億円

- ※1 使用言語数には、短波放送だけでなく、他のメディア(中波・FM・衛星放送等)で放送されている言語も含む。
 ※2 送信施設と海外中継局については、2001年9月時点の状況。
 ※3 日本は平成18(2006)年度予算、それ以外は2005年度予算。NHK調べ。
 ※4 2006年2月の数。BBCは、2006年1月末までに、それまで放送で使用していた43言語のうち、10言語を廃止した。
 ※5 BBCは、送信業務をVTコミュニケーションズ社に一括委託。7ヶ所は、VT社の運用する海外中継局の数。

注：1ドル=110円、1ポンド=200円、1ユーロ=135円、1ウォン=0.1円で換算。

(3) NHKとBBC、CNNなどの比較

映像による海外情報発信の比較

		NHK		BBC		CNN
事業形態		公共放送		公共放送 (BBCの子会社が実施)		タイムワーナーグループの企業
財源		受信料等		広告料、視聴料		広告料、視聴料
サービス名		NHKワールドTV (無料)	NHKワールド・プレミアム (有料) <small>※ 現地衛星・CATV事業者への番組提供</small>	BBCワールド (広告・有料)	BBCプライム (有料)	CNN (広告・有料)
言語		日本語・英語 (現在の英語化率は約56% であるが3年以内に100%)	主に日本語	英語	英語	英語、ドイツ語、スペイン語、アラビア語、トルコ語、日本語、韓国語
番組内容		ニュース・情報番組 (約80%) (約20%)	ニュース・情報・娯楽番組	ニュース・情報番組	娯楽番組等	ニュース
対象時間		24時間	24時間(最大)	24時間	24時間	24時間
対象地域		全世界	全世界	全世界	欧州・中東 アフリカ・アジア	全世界
視聴世帯等	視聴可能世帯数	7,200万世帯	—	2億7,000万世帯	—	—
	契約数	—	1,525万件		2,100万件	2億6,000万件

※フランスにおいては、公共放送フランステレビジョンと商業放送TF1の共同出資による「CFII(仮称)」を設立し、ニュース専門チャンネル「仏版CNN」の放送を2006年末までに開始する構想がある。

※NHKワールド・プレミアムの契約数は、平成18年5月末現在。BBCワールドの視聴世帯数は平成17年10月現在。

BBCプライムの契約数は、2004年度BBCワールドワイド社年次報告書より。

(参 考)

1. 通信・放送の在り方に関する懇談会

「通信・放送の在り方に関する懇談会」報告(平成18年6月6日)

(5) NHKの抜本改革

⑤ 国際放送の強化

日本のソフトパワーを強化する観点からは、世界に“日本ファン”を増やすことが重要である。同時に、グローバル化と人口減少が進む中では、海外の目を日本に向けさせ、海外から日本に来る企業、観光客・留学生等の数を増大させることが必要である。

これらの課題に対処するためには、外国人向けの映像による英語国際放送を早期に開始すべきであり、その際は、日本の文化・学術や報道、アジアの情報等をバランス良く発信するとともに、テレビ放送とIP網による番組配信の双方で行うべきである。

そうした国際放送を実施する主体としては、公共放送であるNHKが最適であると考えられるが、同時に、民間放送事業者のノウハウや番組提供も必要であることから、新たにNHKの子会社を設立して実施することとし、当該子会社に対する民間の出資を積極的に受け入れるようにすべきである。

その際、こうした新しい国際放送の採算性を安定的に確保するため、編集の独立性は確保しつつ、運営財源として財政支援も検討すべきである。

2. 自民党電気通信調査会通信・放送産業高度化小委員会

今後の放送・通信の在り方について（平成18年6月20日）

『（NHK関係）

2 業務の範囲

(2) 国際放送のあり方

NHKは、現在主に海外の日本人向けに実施しているテレビ国際放送の英語化率を高めるなど、その充実に取り組むべきである。

さらに、この従来のテレビ国際放送とは別に、外国人向けの、世界に通用する新しい国際放送チャンネルの創設を検討すべきである。この新しいチャンネルの放送について、NHK本体で行うのか、子会社で行うのかについて検討が必要である。

ただし、いずれにしてもこのような放送は採算ベースに乗せることは極めて難しく、必要な国費の投入を検討することが必要。』

3. 通信・放送の在り方に関する政府与党合意

通信・放送の在り方に関する政府与党合意(平成18年6月20日)

(関連抜粋)

NHK関連

- ・ 新たに外国人向けの映像による国際放送を早期に開始する。
その際、新たに子会社を設立し、民間の出資等を積極的に受け入れるとともに、必要な国費を投入する。

4. 経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006

「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006」(閣議決定)について (平成18年7月7日)

第2章 成長力・競争力を強化する取組

1. 経済成長戦略大綱の推進による成長力の強化

(2) 生産性の向上 (ITとサービス産業の革新)

③ 世界最先端の通信・放送に係るインフラ・サービスの実現

- ・ 「通信・放送の在り方に関する政府与党合意」に基づき、世界の状況を踏まえ、通信・放送分野の改革を推進する